

平成26年度当初予算(要求ベース)の概要

平成 2 6 年 1 月 1 5 日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	平成 2 5 年度 当初予算額 A	平成 2 6 年度 当初要求額 B	B / A (%)
一 般 会 計	(5,044) 6,562	(5,109) 6,585	(101.3) 100.4
特 別 会 計	2,499	3,107	124.3
企 業 会 計	171	123	71.8

() は一般財源

2 歳入見込み

現時点における平成 2 6 年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分	平成 2 5 年度 当初予算額 A	平成 2 6 年度 見 込 額 B	増減額 B - A	増減率 (B - A) / A	
一 般 財 源	県 税	1,931	2,010	79	4.1%
	うち 個人県民税	589	595	6	0.9%
	法人関係税	381	435	54	14.4%
	その他の税目	961	980	19	2.0%
	地方消費税清算金	338	427	89	26.4%
	地方譲与税	277	350	73	26.3%
	地方特例交付金	7	7	0	△1.4%
	地方交付税等	2,280	2,243	△37	△1.6%
	うち 地方交付税	1,651	1,693	42	2.5%
	臨時財政対策債	629	550	△79	△12.6%
	そ の 他	139	89	△50	△36.0%
うち 財政調整基金 ※	43	34	△9	△20.9%	
小 計	4,972	5,126	154	3.1%	
特 定 財 源	国庫支出金	678	702	24	3.5%
	県 債	452	410	△42	△9.3%
	そ の 他	388	364	△24	△6.2%
	小 計	1,518	1,476	△42	△2.8%
合 計	6,490	6,602	112	1.7%	

※ 地方交付税精算及び大規模工場等立地促進補助金などのあらかじめ見込まれた財政需要に係る事前の積立分の取り崩し

3 一般会計予算(要求ベース)の収支見込み

区 分	平成25年度予算	平成26年度予算(要求ベース)
歳入見込み A	6,490 億円	6,602 億円
歳出要求額 B	6,562 億円	6,585 億円
収 支 A-B	△ 72 億円	17 億円

4 平成25年度当初予算との主な増減要因

【歳 出】 23億円増

○義務的経費

・人件費

退職手当が減となる見込であることから、対前年度比0.6%、約14億円の減

・公債費

臨時財政対策債の償還に要する経費が増となることなどから、対前年度比1.5%、約16億円の増

・社会保障関係費

医療・介護等の社会保障の充実分や高齢化の進展等に伴う自然増などから、対前年度比3.9%、約32億円の増

○一般行政経費

・運営費

消費税増税による物資調達コストのほか、国の制度改正によるシステム改修経費等が増となることなどから、対前年度比4.0%、約10億円の増

・事業費

瀬戸大橋出資金の終了や、国の経済対策で措置された基金事業が終了することなどから、対前年比6.0%、約46億円の減

○投資的経費

・公共事業等費

倉敷地域等新設特別支援学校整備事業及び倉敷警察署建替整備事業の終了により、対前年度比1.5%、約9億円の減

【歳 入】 112億円増

○ 県税

景気の回復による法人関係税の増や、消費税率引き上げによる地方消費税の増などから、対前年度比4.1%、約79億円の増

○ 地方譲与税

地方法人特別譲与税の増などから、対前年度比26.3%、約73億円の増

○ 地方交付税等

地方税収の状況など平成26年度地方財政対策を踏まえ算定した結果、対前年度比1.6%、約37億円の減

5 現時点での収支を踏まえた対応(予定)

○ 知事査定による事業追加の財源に活用

○ 退職手当債の発行額の抑制

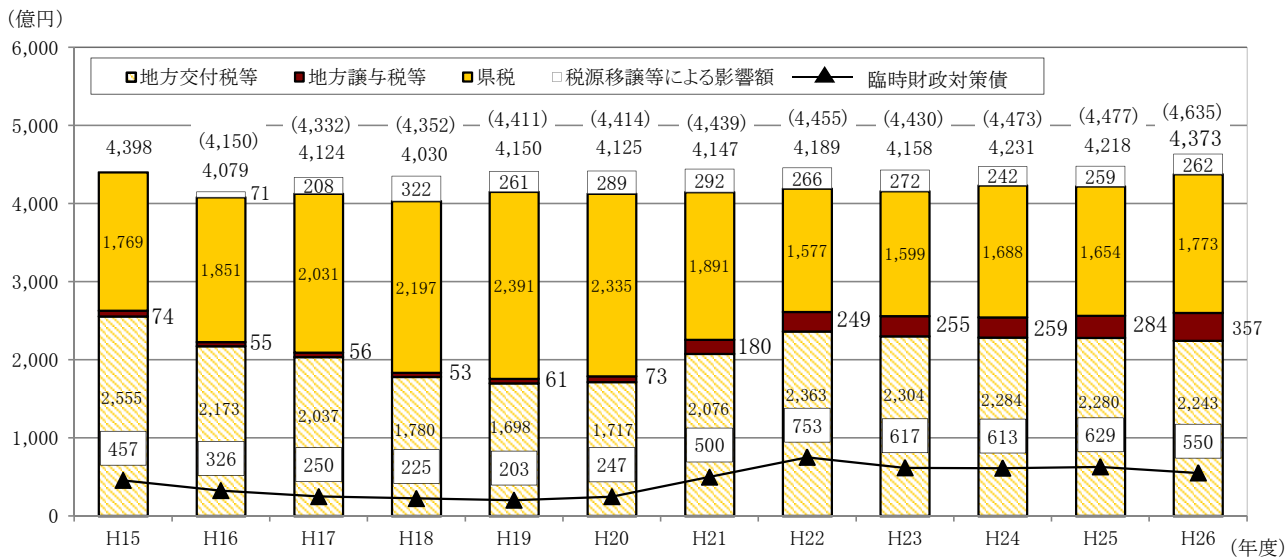
※ 平成26年度退職手当債発行予定額 100億円(対前年度同額)

【参考：平成26年度収支見通しの状況】

区 分	収支見通し(成長率1.5% ※)
平成25年8月公表	7 億円

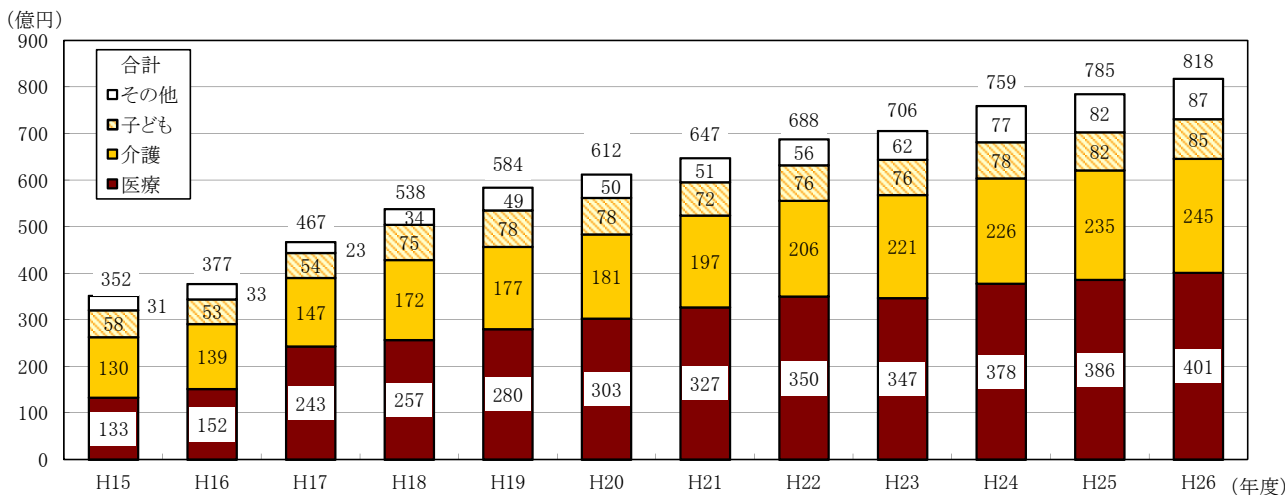
※「中長期の経済財政に関する試算(平成25年8月8日内閣府)」の名目経済成長率(参考ケース)の2分の1

(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)



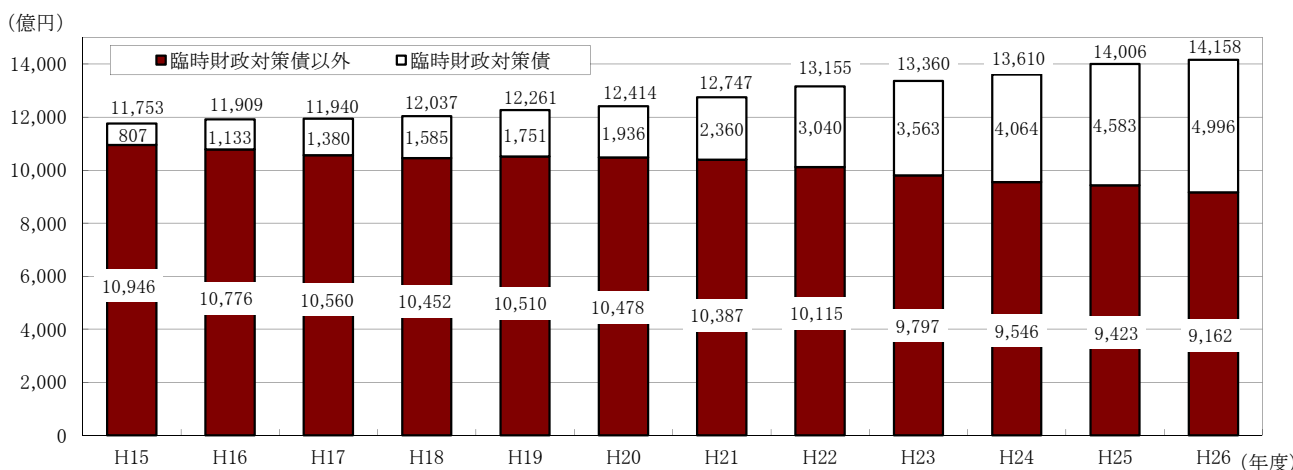
※地方交付税等:地方交付税+臨時財政対策債、地方譲与税等:地方譲与税+地方特例交付金、県税:地方消費税清算後の額
 ※三位一体の改革での税源移譲による制度改革の影響等により、税収が増加しているが、これは歳出の増に合わせたものであり、実質的な増にはつなげていない。

(参考2) 社会保障関係費 (一般財源ベース) の推移



「医療」・・・後期高齢者医療費・老人医療費、国民健康保険費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、結核健康診断・医療費
 母子医療対策費
 「介護」・・・介護給付費負担金、岡山県介護保険財政安定化基金積立金
 「子ども」・・・児童手当費、児童保護費、児童保育費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 「その他」・・・自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費

(参考3) 一般会計県債残高見込み



※ 24年度までは決算額、25・26年度は現時点における見込みである。